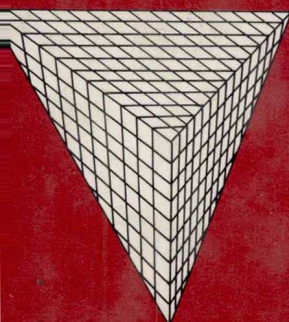


講座



金森久雄編著

日本経済

上 経済社会のしくみ

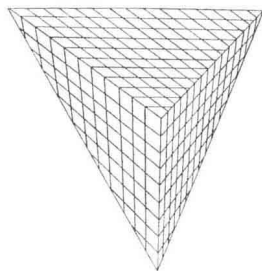
中央経済社

金森久雄編著

講座●日本経済

〔上巻〕

経済社会のしくみ



中央経済社

<編著者紹介>

金森久雄（かなもり ひさお）

1924年 東京に生まれる
1948年 東京大学法学部政治学科卒業
1948年 商工省（現在の通産省）入省
1953年 経済審議庁（現在の経済企画庁）へ出向
1958—60年 英国オックスフォード大学ナッフイ
ールド・カレッジ留学
1964—67年 経済企画庁調査局内国調査課長
1967—70年 日本経済研究センター主任研究員
1970—73年 経済企画庁経済研究所次長
1973年 日本経済研究センター理事長

主要著書

「日本の貿易」（至誠堂）1961
「経済成長の話」（日本経済新聞社）1962年
「日本経済をどうみるか」（同上）1967年
「日本経済の新次元」（同上）1972年
「成長活用の経済」（東洋経済新報社）1975年
「入門日本経済」（中央経済社）1977年
「金森久雄の日本経済講義」（日本経済新聞社）1979年
「経済を見る眼」（東洋経済新報社）1980年
「日本経済の見方」（中央経済社）1981年
「日本の景気予測」（中央経済社）1982年
現住所 東京都豊島区南大塚1—4—5 〒170

編著者の了
解により検
印省略

講座／日本経済 上 経済社会のしくみ

昭和57年7月11日 第1版第1刷発行

編著者 金 森 久 雄

発行者 渡 辺 正 一

* * *

発行所 (株) 中央経済社

〒101 東京都千代田区神田神保町1—31—2

電 話・(293) 3371 (編集部)

(293) 3381 (営業部)

振替・東京0—8432

印刷・文唱堂

製本・美行製本

落丁・乱丁本はお取替いたします

4621

ISBN4-481-50091-3 C1334

は し が き

日本経済を知るためにはどうすればいいか。これにはいろいろな方法がある。最近流行しているのは、実感派的方法である。難しい理くつはいわないで、自分の眼で、いろいろな事実を見、自分の頭で判断するのが、実感派の流儀である。パチンコ屋へ行っても焼鳥屋へいっても、どこにも日本経済の特色の断片がある。そこから自分流の日本経済論を組み立てていくわけだ。実感派の流行は一昔前の難しい経済学に対する反動だろう。マルクス経済学でも、近代経済学でも、理論に義理立てして、かえって眼前に展開する日本経済が見えなくなってしまった時代があった。昭和20年代から30年代のはじめ頃までは、マルクス経済学者のうちには、絶対的窮乏論を唱えていた人がいた。高い経済成長で、日本人の生活がドンドンよくなっている時に、貧乏になったといい続けていれば、常識のある人は、経済学を信用しなくなる。実感派が盛んになったのも当然である。

私は、経済を知るためにはとらわれない目で現実を見ることが大切だと思う。したがって、実感派が盛んになることは大賛成である。しかし、大ていの人は、やがてそれだけではものたりなくなるだろうと思う。表面の動きだけでなく、その背後にある理くつも知りたい。理くつなどはどうでもよいという人もいるかもしれないが、私は、経済の成長が高いという事実があれば何故高いかの理由を知りたくなる。それも思い付きの説明でなく、筋のとった説明がほしい。そうなると、実感だけではダメで、理論が必要になる。現実の観察と理論とが結びついて、本当の経済がわかるのだ。

本書は、日本経済を理論をバックにしながらか分析することを狙っている。そうはいっても、これはなかなかむずかしい。ハロッドの成長論、新古典派の成長論などといった有り合わせの理論をもってきて、日本経済の成長を説明しようとしてもうまくいかない。一度理論をこなして自分のものにしてから、それ

2 は し が き

で現実を料理することが必要なのである。本書の執筆者は、現在、或いは過去に、日本経済研究センターでこのようなことをやった者達である。料理の出来栄は、お客さんに判断していただくより他はないが、現実と理論とを組み合わせ、日本経済全体を分析したという点で、類書にない特色があると思う。序章では、私が理くつにふれないで、基礎的な事実だけを説明した。これを読むと、何故、といういろいろな疑問が湧いてくるだろう。各章は、その疑問に答えている。但し、執筆者の個性を生かせば、どうしても意見が一致しない点がでてくる。各章が同じ見方で統一されているわけではないが、上・下二巻を通読すれば、日本経済をかなり理論的につかむことができると思う。

本書は、中央経済社の常務取締役山本時男氏と江守真夫氏の助力によってできた。厚くお礼申し上げる。

昭和57年3月

金 森 久 雄

目 次

序 章	日本経済の基礎知識	1
1.	3つの数字	1
2.	成長率	3
3.	経済構造	4
4.	農業	6
5.	鉱業	8
6.	製造業	8
	〔1〕 輸送機械	9
	〔2〕 一般機械・電気機械	10
	〔3〕 精密機械	10
	〔4〕 鉄 鋼	10
	〔5〕 化 学	11
	〔6〕 繊維産業	11
	〔7〕 窯 業	12
7.	サービス業	12
8.	貿易・国際収支	13
	〔1〕 日本の貿易依存度	13
	〔2〕 日本の貿易相手国	14
	〔3〕 貿易外取引	15
	〔4〕 国際収支と為替レート	15
9.	労働力	17
10.	生活水準	18
11.	政府の役割	19

12. 金融政策	20
第1章 日本経済の成長と循環	23
1. 日本経済の高度成長とその変貌	23
〔1〕 戦後日本の高度成長	23
〔2〕 高度成長の要因とメカニズム	25
〔3〕 石油危機後の成長鈍化とその要因	30
2. 戦後日本の景気循環	32
〔1〕 成長の中の景気循環	32
〔2〕 景気循環のパターン	34
〔3〕 景気循環のモデル	35
〔4〕 戦後日本の景気循環	37
〔5〕 景気予測と安定化政策	41
第2章 産業構造の変化と将来像	45
1. 第一次石油ショック前の産業構造	45
〔1〕 “戦後”の終わり	45
〔2〕 農業の比重低下と重化学工業化の進展	47
2. 石油危機後の産業構造	53
〔1〕 2つの変化	53
〔2〕 石油危機後の構造変化の要因分析	58
〔3〕 輸入原材料とエネルギー消費原単位	60
〔4〕 製造業の拡大と輸出の重要性	61
〔5〕 第3次産業化の波	65
3. 産業構造の将来像	70
〔1〕 産業構造論の3つの類型	70
〔2〕 望ましい産業構造と経済成長	72

第3章	日本の人口と労働力	75
1.	人口構造の変化	75
	〔1〕 人口動態の推移	75
	〔2〕 人口構造の変化	79
2.	労働力の需給構造	82
	〔1〕 就業構造の変化	82
	〔2〕 労働力の年齢構造	83
	〔3〕 産業別就業構造	86
	〔4〕 新規学卒就業者	89
第4章	高い資本蓄積の秘密	93
1.	資本蓄積のメカニズム	93
	〔1〕 資本蓄積とは	93
	〔2〕 資本蓄積の源泉——貯蓄	96
	〔3〕 投資行動の理論	98
2.	日本の資本蓄積	102
	〔1〕 日本経済のバランスシート	102
	〔2〕 日本の貯蓄（率）	107
	〔3〕 投資活動	111
第5章	技術発展を支えるもの	115
1.	技術体系とイノベーション	115
	〔1〕 イノベーション	115
	〔2〕 技術体系	117
2.	研究開発	119
	〔1〕 イノベーションの費用	119
	〔2〕 少ない国防研究費，低い政府負担率	120
	〔3〕 研究者数に比して少ない研究開発支出	122

〔 4 〕 バランスのとれた民間主導型の研究開発	123
〔 5 〕 低い大企業への集中度	126
〔 6 〕 先端技術と民生技術	128
3. 技術導入	130
〔 1 〕 技術導入の基礎知識	130
〔 2 〕 大型技術導入の時代	132
〔 3 〕 小型化する技術導入	134
〔 4 〕 技術導入の現状	135
4. 日本の技術革新を支えた経済的要因	138
 第 6 章 重要な金融の役割	 141
1. 経済と金融の仕組み	141
〔 1 〕 金融経済	141
〔 2 〕 マネーサプライ	142
〔 3 〕 通貨供給のメカニズム	146
2. 日本の金融構造	149
〔 1 〕 投資、貯蓄バランスの変化	149
〔 2 〕 マネーフロー	151
〔 3 〕 法人企業の資金調達	154
3. 金 利	158
〔 1 〕 金利体系と金利水準	158
〔 2 〕 金利の変動	161
4. 金融政策と今後の課題	163
〔 1 〕 金融政策	163
〔 2 〕 国債問題	168
〔 3 〕 郵便貯金問題	171

序章

日本経済の基礎知識

日本経済はどのような姿をしているか、どういう仕組みで動いているのか、将来はどうなるのか、日本に生まれた以上そのだいたいことは知っていきたいと思う人が多いだろう。それにはもちろん日本経済についてたくさんの知識をもっている方がよい。だがあいにくと人間の頭の容積には限界がある。よほど偉い人でない限り、なにからなにまで頭に入れるというわけにはいかない。

そこで、ぎりぎり最少の知識を頭の中に貯えておいて、細かいことは必要がある時に調べることにするのが賢明だ。この章ではこれだけは知っておくべしという最少の知識について書く。いま少し詳しいことは、次章以下を見てほしい。

1 3つの数字

どうしても覚えておかなければならない数字は3つでよい。それは人口、国土面積、国民総生産である。人が日本という国土の上で活動し物やサービスの生産や消費をするのが経済というものであるから、この3つが、基礎になるわけだ。誰でもこの3つくらいの数字なら覚えられよう。

ところが、案外日本は狭い国土の中でたくさんの人間が住み、世界でも有数な経済大国になっているというような漠然とした話し方をする人が少なく

表1 3つの基礎数字

年 度	1970	1980
人 口 (100万人)	105	117
国 土 面 積 (1000km ²)	378	378
国民総生産 (兆円)	75	240

い。それではダメだ。経済問題を考えるにはまず、事実をはっきりと数量的につかまえてはならない。

1980年の日本の人口は1億1,700万人、国土面積は37万8,000km²（北方領土を含む）、国民総生産は240兆円である。このうち人口はたいていの人が知っているだろう。日本の人口の増加率が0.8%程度だということを覚えておけばある年の人口を記憶しておけばその後は毎年100万人くらいを加えればだいたいの見当がつく。だから便利である。

国土面積についてはあまり知らない人もあるかも知れない。これはメートル法では少し覚えにくいが坪で考えると分かりがよいと思う。1坪は3.3m²であるから37万8,000km²は坪にすると1億1,500坪くらいになり、1人当たり約1,000坪ということになる。もし土地を国民に全部平等に分ければ1人1,000坪くらいあるというのが日本の国土であり、案外広いものである。統計を調べると分かるのだが国土面積全体でも、日本はヨーロッパ諸国と比較すれば、決して小さくない。ヨーロッパで日本より大きい国は、フランス、スペイン、スウェーデンの3国だけである。国土面積は一度覚えておけば戦争でもない限り変わることはないから都合がいい。

次に、国民総生産であるが、これは数が大きすぎてちょっと覚えにくい。1ドル=240円という為替レートで換算すると、1兆ドルとなる。したがって、ドルの方が覚えやすい（厳密には1兆400億ドル）。ただ国民総生産は年々大きく増えるし為替レートも変化するから、国民総生産の数字は毎年新しい数字を覚えてはならない。ただ、一度ちゃんと覚えておけばそれがもとになるから、後の記憶は楽になる。

2 成 長 率

次に大事なのは経済成長率である。成長率というのは、普通は実質国民総生産の年々の増加率のことをいう。日本の成長率は他の国に比べて非常に高い。1960年代はだいたい10%，70年代は5%であった。70年代にはいと成長率は半減しているが、これは石油危機の結果である。世界の先進国の成長率は60年代が約5%，70年代が3.3%であった。

日本の経済成長率が高かった理由として、次のようなことがあげられるだろう。

- (1) 戦後農地改革，財閥解体，近代的な労働組合制度の確立等経済改革が行われたこと。
- (2) 設備投資率が非常に高かったこと。

表 2 主要先進国の実質経済成長率の長期的推移

年 \ 国・地域	アメリカ	日 本	西ドイツ	イギリス	フランス	OECD
51 ~ 55	4.2	—	9.4	2.9	4.1	—
56 ~ 60	2.3	8.5	6.6	2.4	5.0	—
61 ~ 65	4.7	10.0	4.9	3.2	5.8	5.2
66 ~ 70	3.2	11.3	4.5	2.5	5.4	4.8
71 ~ 75	2.6	4.7	2.1	1.6	4.0	3.1
76 ~ 80	3.7	5.1	3.6	1.4	(3.7)	3.5

備考：1 全て年平均成長率。たとえば76～80は80年／75年を年率換算して%で表示した。

2 アメリカ，日本，西ドイツはGNP，イギリス，フランス，OECDはGDP。

3 アメリカは国民所得統計改訂後の新ベンチマークの統計による数値。

4 日本は、51～55年→61～65年は70年価格，66～70年以降は75年価格による値。

5 イギリスは要素費用表示，他は市場価格表示。

6 ()内は76～79年の年平均成長率。

資料：アメリカ：81年合衆国大統領経済報告 日本：国民所得統計 西ドイツ：Statistisches Jahrbuch, ブンデスバンク月報 イギリス：Economic Trends フランスとOECD：National Accounts of OECD Countries および同四季報

『通商白書』（昭和56年）より。

- (3) 貯蓄率が高かったこと。
- (4) アメリカから新しい技術を積極的に取り入れたこと。
- (5) 教育水準が高く大学進学率が世界でアメリカに次ぐ高率であったこと。
- (6) 労使関係がよかったこと。
- (7) 銀行が積極的に企業に貸し出しを行ったこと。
- (8) 防衛費が低く、国民総生産に対する比率はわずか0.9%にとどまっていること（1980年）。
- (9) 戦後、世界の平和が続く、原料を輸入し製品の輸出を増やすことができたこと。
- (10) 政治情勢が安定していたこと。

3 経 済 構 造

経済構造というのは経済の組み立てのことでいろいろな面からみることができる。私が一番基本的であると思うのは、国民総生産をどのように使っているかという国民支出の構造、国民の所得がどのようなものからなっているかという国民所得の構造、国民総生産が農業、製造業、サービス業等どのようなものからなっているかという生産の構造である。

国民総生産というのは、日本人が1年間に働いて作り出した物とサービスの合計である。それを生産、支出、所得の3つの面から見ると、だいたい日本の経済がどうなっているかという構造がつかめるのである。この3つは、日本経済という1つのものを3つの側面からみたものであるから、合計額はどれも同じになるという性質をもっている。これを、国民所得の3面等価といい、経済の一番基本的な関係である。ただし現在の統計では、総生産と総支出とは等しいが、国民所得は少し小さい。1980年度の国民所得は196兆円だ。生産されたうち、所得にならない分はどこに消えたのだろうか。それは設備の減耗分の置き換えに使われているのだ。また、生産は間接税等を含んだ価格で計算され、

それだけ所得よりも大きくなっているからだ。これらを調節すれば、生産と所得は等しくなる。

まず生産の構造を見ると、最も重要なのは製造工業で総生産の30%を占めている。しかし、その比率は過去10年くらいにかなり大きく低下をしており、銀行、保険、卸小売、政府等の比重が高くなっている。これらを合計した広い意味のサービス産業は国民総生産全体の60%近くになっている。農業の比率は非常に小さくなって4.5%である。生産というと米や鉄や自動車等ものを作ることにように思われるが、サービスという無形の生産の方が大きくなっているのである。

次に支出を見ると、日本の特徴は設備投資の比率が高いことであり、1980年度も15%に達している。消費は60%近いが外国に比べれば低い方である。政府は消費10%、投資10%で合計20%の比率を占めている。また重要なのは輸出で、15%である。

すなわち、現在では日本の生産物のうち設備投資のために使われるものと輸出されるものとはだいたい同じ額になっている。支出のうちには、国内の生産物だけでなく、輸入品を買った分も含まれている。支出の総額から輸入分を差し引いたものが国民総支出で、これは国民総生産と同じ額になる。

物を生産して販売すれば所得が得られるわけだが、誰の所得が一番多いだろうか。現在、66%は勤労者の所得となっている。これは10年前と比べると非常

表3 支出の構造

年 度	1970	1980
個 人 消 費	53	59
政 府 経 常 支 出	8	10
民 間 設 備 投 資	21	15
民 間 住 宅 投 資	7	6
政府固定資本形成	8	9
在 庫 投 資	3	1
輸 出	12	15
輸 入(－)	10	16
合 計	100	100

表 4 国民所得の分配

年 度	1970	1980
雇 用 者 所 得	54	66
財 産 所 得	9	14
企 業 所 得	38	25
そ の 他	1	4

に高いが、その理由は農家や中小企業が減って次第にサラリーマンの数が増えてきたこと、1980年は不況で企業の所得が減ったこと等である。

次に、大きいのは企業の所得である。これには大企業や中小企業の所得だけでなく、農家の所得も入っており、全体の25%を占めている。

利子配当や地代家賃等の財産所得もかなり大きい。国民の資産が増えるにつれて、その割合は上昇している。

4 農 業

次に、日本の産業の状態をみよう。まず、農業からとりかかろう。

第二次世界大戦が終わるまでは、日本の耕作地の約半分は地主が所有していた。しかし、戦後の農地改革で不在地主の土地所有が禁止され、また在村地主の土地所有も、1 haに制限された。これは、その結果、日本の耕作地の95%は自作農になるという非常に徹底した改革であった。「所有の魔術は土地を化して金となす」ということわざがある。地主制度を廃止し、自作農制度を確立したために、戦後の農業生産力は非常に向上した。しかし、最近になると、土地をあまり細かく分割してしまったために機械化ができず、かえって生産性の引上げを妨げるという矛盾も出てきて、その再改革が必要であるともいわれている。

1980年には日本の農業労働者は600万人、農家は450万戸であるが、農家の77%は耕作面積が1 ha以下である。22%は1～2 haで、2 ha以上の農家は全体

の7%にすぎない(北海道を除く)。これでは近代的な農業経営はむずかしいだろう。

日本の農業は労働集約的なことで有名である。1975年についてみると、100ha当たりの農業従事者はドイツは19人、イギリスは9人、アメリカは1人であるのに対し、日本は142人もいる。もっともそのうち農業だけをやっている農家は13%で、他は工場に働きに行ったり、小学校の先生をしたり、いろいろな形で兼業をしている。

日本の農産物のうちで一番重要なのはもちろん米で、1979年には全生産物の34%を占めている。その他小麦、かんしょ、馬鈴しょ、大豆、大根、キャベツ、みかん、りんご、かき、なし等生産物の種類は多い。

日本の食糧の自給率は72%である。これではもし戦争でも起きた時に不安であるからもっと高めるべきだという意見と、食糧を外国から輸入して値段を安くすべきだ、自給率はもっと下げた方がいいという意見が対立をしている。日本の米作で特徴的なことは政府が生産者価格を決めてその価格で農家から買い上げていることである。これは戦争直後食糧が不足している時期に食糧を確保するための政策であったが、現在では米作農家を保護する政策へと性格が変わってきている。政府の買い上げ米価は政治的な圧力で高めにきまるので、米は供給過剰になり政府の在庫が多くなりすぎるとか、政府が強制的に米の作付け面積を減らすといった矛盾が出てきている。このような食糧管理のやり方をいつまでも続けることはできないだろう。日本の農業は大きな変革を必要とする時期にさしかかっている。

日本の土地の67%は森林である。杉、ひのき、松、かし等林産物の種類は多いが木材は自給できず、1979年には59%が輸入である。日本の輸入商品のうちでも木材は石油に次ぐ第2の輸入商品だ。このように木材の生産が少なく、輸入に依存しなければならないのは、日本の林業政策に何か欠点があるのではないだろうか。

漁業では日本は強い。1979年の漁獲量は1,060万tで、世界の総漁獲量の15%である。1976年以後、世界の多くの国が200カイリの漁業水域を設定したこ

とは日本の漁業に大きな影響を与えた。それまでは他の国の200マイル以内の水域の漁獲量が全体の40%を占めていたからである。1977年以後は、その比率は27%に低下した。公海や沿岸での漁獲を増やさなくてはならなくなったわけである。今後も栽培漁業を増やしていく等の対策が必要になっている。

5 鉱 業

日本は山国であるから、鉱産物の種類は多い。昔は金を輸出していた。明治の初め頃は、銅は日本の重要な輸出品であった。しかし、現在では日本の鉱物はほとんど輸入に依存している。日本の生産物だけで十分間に合うのはイオウと石灰石だけである。ボーキサイト、石油、鉄鉱石はほとんど全量を、銅は94%を、コークス用石炭は88%を輸入しているのである。

6 製 造 業

製造業は、日本経済を支える柱である。

1980年に製造業で働いている人は1,300万人である。これは総労働力の24%に当たる。4人に1人は製造業で働いているわけだ。

製造業のさかんなのは、東京・横浜、大阪・神戸、名古屋、北九州の4地区で、ここで総生産の47%が生産されているのである。

1980年には、日本は世界のうちで船舶、自動車の最大の生産国、合成繊維、紙、セメント、合成樹脂、鉄鋼等の第2の生産国である。日本はアメリカに次いで世界の第2の工業国なのだ。

表5にみられるように、日本の製造業の構成は大きく変化している。一番はつきりしているのは繊維産業の低下と機械産業の上昇という変化である。